

ニカラグア定期報告（２０２５年７月）

【要旨】

内政面では、サンディニスタ革命４６周年記念式典が開催された。外交・経済面では、ニカラグア経済に大きな影響を与えうる、米国による郷里送金への１％課税法案が成立した他、対ニカラグア追加関税１８％課税を認める米大統領令にも署名がなされた。

【主な出来事】

１ 内政

（１）サンディニスタ革命４６周年記念式典の開催

１９日夜、サンディニスタ革命４６周年を祝う記念式典がマナグア市内「信仰の広場」にて開催された。オルテガ共同大統領は、同式典の演説でパレスチナ及びイラン情勢等に言及しつつ、米国、欧州諸国及びイスラエルに対する強い非難を繰り返した他、国連は消滅し再構築すべきである等の発言を行った。

同式典では、Anna Yurievna Kuznetsova 露国家院（下院）副議長（プーチン露大統領特使）及び Ma Hui 中国共産党中央対外連絡部副部長がそれぞれ露中政府の祝意を述べた。その他、キューバやベネズエラ等からも政府高官が出席した。

（２）政府高官等の逮捕・拘禁

ア アルセ大統領顧問の自宅軟禁

２６日、FSLN 古参のバジャルド・アルセ経済・金融担当大統領顧問が自宅軟禁とされた。アルセ大統領顧問は、第２次オルテガ政権が成立した２００７年から同職を務めていたが、２０１８年の社会騒乱やいわゆる政治犯に関して、現政権の意向に必ずしも沿わない発言を行っていた。

イ アルバロ・バルトダノ元国家フリーゾーン委員会委員長（退役軍人）及び同子息の逮捕

本年５月１４日、アルバロ・バルトダノ委員長が、自身の所有する農園にて逮捕された。その後、同年６月９日、同氏に国家反逆の罪状で禁固２０年及び全財産没収の判決が下された。

同氏の逮捕から約２カ月後の７月２１日、子息であるバルトダノ・モンロイ氏（ニカラグアとメキシコの二重国籍）が、自家用車を運転中に身柄を拘束された。同氏はグアテマラ、メキシコ及びニカラグア資本の地熱発電事業コンソーシアムの代表を務めており、同社には１５年（２０１４～２０２９年）のコンセッションが付与されていた。

(3) 勸業・産業・通商大臣の交代(28日付)

ア 新大臣: エルウィン・ビセンテ・ラミレス・コリンドレス(直近まで同省総括次官)

イ 旧大臣: ホセ・デ・ヘスス・ベルムデス・カルバハル

2 外交

(1) ジェンスケ外相の第4回国連開発資金国際会議(FfD4)出席(6月30日~7月3日)

1日、ジェンスケ外相は、スペインで開催された第4回国連開発資金国際会議(FfD4)に出席した。同外相は、ニカラグア政府として、覇権国家による介入や利害関係に従属しないより公正で平等な金融システムを構築することで開発への資金供与の現在の状態を改革する切迫した必要性があるとの意向を表明した。

また、同日、イペロアメリカ臨時閣僚会合にも出席し、貧困、権利の再興、社会正義、平和保全、ニカラグア人の平静のための闘いが政府にとっての最優先事項であることを強調しつつ、このイペロアメリカ集合体の推し進める両地域間協力と対話のメカニズムが重要な意義を持つ点を再表明した。

(2) ベラルーシによる国家警察への資金援助

2日、国会は、都市部・地方エリアにおける国家警察のオペレーション・キャパシティを向上させることを目的とした新たな資金融資パッケージを承認した。この資金援助は、ベラルーシ開発銀行による融資案件であり、総額およそ483万米ドルに及び、犯罪や緊急事態に国家警察が対処できるよう機動性と広域治安管理能力を担保する車両及び機材を購入するためのものである。

(3) 米国関連

ア 郷里送金への課税法案成立

2日、米上院は、「一つの大きくて美しい税制・歳出法案」の名で知られる「郷里送金への3.5%課税法案」に関し、同税率を1%とすることで承認した。3日、同法は、再度下院の審議を経て可決、4日、トランプ米大統領が同法案に署名した。本年12月31日から発行する同税制では、米国籍者以外の外国籍者が米国内から国外に15米ドル以上の現金を送金する場合に1%の課税が課されることになり、対ニカラグア郷里送金への影響が懸念される。

イ 米一時保護資格(TPS)適用措置

(ア) 米国政府による対ニカラグア人等一時保護資格(TPS)適用措置の終了

7日、トランプ政権は、ホンジュラス人とニカラグア人に対する一時保護資格(TPS)適用措置を停止する旨発表した。ノーム米国土安全保障省(DHS)長官は、各国民の状況を再検討した結果、強制送還からの回避措置を継続する理由はないとの結論に達し

たと語った。同日、米移民・関税執行局（ICE）は、ホンジュラス及びニカラグア国籍者へのTPS適用終了を公表した。なお、米政府によれば、1999年当初TPSの恩恵を受けたニカラグア人はおよそ4,000名に上る。

（イ）米連邦裁判所による一時保護資格（TPS）適用措置期間延長判決

31日、トリニ・トンプソン米カリフォルニア州連邦判事は、ニカラグア、ホンジュラス、ネパールからの移民約61,000人に対する一時保護資格（TPS）適用措置廃止を延期する判決を下した。同判決により、上記3か国のTPSステータスは、次回審理予定日である11月8日まで延長されることになった。

（4）ロシアとニカラグア政府による国際司法上のリスク回避を目的とした相互擁護協定

10日、ニカラグア国会は、ロシアとニカラグア政府が6月20日にサンクトペテルブルクにて署名した両国民への国際司法上の権限乱用に関し相互に擁護するための協定を承認した。

（5）中国関連

ア ニカラグア・中国文化・通商促進協会（APCN）への法人格付与

7日、内務省は、内務省決定第16-2025号にて、「ニカラグア・中国文化・通商促進協会（APCN）」に対して、マナグアに拠点を置くNPO法人としての法人格を付与する旨公示した。APCNは、中国との外交、文化、通商関係を深化させることを目的としている。

イ 中国外交部ラ米カリブ局長のニカラグア訪問

11日、Zhang Run 中国外交部ラ米カリブ局長がニカラグアを訪問した。同日、ラウレアノ・オルテガ大統領顧問が、同局長と懇談し、インフラ、通信、上下水道、衛生、エネルギー、住居における二国間協力について議論した。また、ラウレアノ大統領顧問は、「一つの中国」原則へのニカラグア政府による変わらぬ支持等を改めて表明した。

ウ 中国人民解放軍創設98周年祝賀レセプションの開催

24日、マナグア市内において中国人民解放軍創設98周年祝賀レセプションが開催され、当国国軍関係者のみならず、ラウレアノ・オルテガ大統領顧問、ジェンスケ外相、ポラス国会議長ら多数の要人が出席した。

3 経済

（1）コリント港関連インフラ整備プロジェクト

10日、ニカラグア国会は、全会一致で中国企業 China Iconic Technology Company Limited (CHINAICTC) によるおよそ1億2,600万米ドル貸付け合意を承認した。同貸付けは、チナンデガ県エル・レアレホに所在するフリア・エレラ・デ・ポマレス・ロジス

ティックセンターの拡張・近代化計画に対するもので、ニカラグア港湾公社（EPN）がプロジェクト実施主体となる。

（２）米追加関税１８％

ア ３１日、トランプ米大統領は、ニカラグアに対して（本年４月当初の発表どおり）８月７日から追加関税１８％を課す大統領令に署名した。同追加関税率は、中米各国（グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、コスタリカ）との比較で最高の関税率となっている。トランプ政権によれば、ニカラグア政府は関税、補助金、官僚主義的障壁を巧みに組み合わせることで米国輸出製品に対して最大３６％の租税負担を強いているとのこと。

イ 今次米追加関税により対米輸出で打撃を受ける主なニカラグア製品は、コーヒー、牛肉、海産物、砂糖、繊維、ワイヤーハーネス、金、葉巻などである。また、フリーゾーン進出企業、特に繊維業においては、その輸出先がほぼ米国市場という状況であり、同業界で働く１２万人以上の雇用が懸念される。

（３）中央銀行による政策金利の据え置き（６．２５％）

４日、中央銀行は政策金利を６．２５％で据え置くことを発表した。同行は、世界経済は堅調であり、急激なインフレは収まりつつあるも、地政学上・経済政策上の不確実性は依然存在し、世界各国のＧＤＰ成長率にネガティブな影響を与えるかもしれないと言った国際経済の状況、また、国内経済の国内需要に支えられた堅調な成長と海外需要の堅調さ、加えて国内インフレ率の低下傾向を踏まえ、今次政策金利据え置きを決定した。

<主要経済指標>

	2023 年 5 月	2024 年 5 月	2025 年		
			4 月	5 月	6 月
年間累計インフレ率	2.73%	2.58%	0.87%	1.04%	0.91%
貿易収支（百万ドル）	▲247.4	▲340.7	▲255.2	▲217.6	▲306.9
輸出 FOB（百万ドル）	389.7	356.8	505.8	487.9	481.4
輸入 FOB（百万ドル）	637.1	697.5	760.9	705.4	788.3
海外送金受取額（百万ドル）	426.2	462.4	501.8	N. A.	N. A.
外貨準備高（百万ドル/期末）	4,974.4	5,894.3	6,774.4	6,981.8	7,206.0

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））

（了）